



みらい

第442号

公益社団法人
徳島県環境技術センター

発行

徳島市津田海岸町2-33
電話 (088) 636-1234(代)
FAX (088) 636-1122
発行責任者 大坂 利 弘
編集者 原岡 艶 甲

県が昭和南海地震 70年の集い、開催 アスティとくしまに1,500人が参加

昭和21年に発生した「昭和南海地震」は徳島・高知・和歌山を中心に、津波などで1,443人の死者・行方不明者を出し、県内でも202人が亡くなった。県は昭和南海地震から70年を迎えた12月21日、防災や減災について考えるため『昭和南海地震70年の集い』をアスティとくしまで開催した。

会場ホールでは災害用トイレなどの各種展示が行われた他、午前中は小ホールで、今後の地震に備えて避難所のトイレ問題について意見を交わすシンポジウムがあり、防衛医科大学校の秋富慎司氏の「命を守るための共助～東日本大地震、岩手県災害対策本部の教訓をもとに～」と題した基調講演が行われたあと、NPO法人日本トイレ研究所の加藤篤氏が座長となり、パネルディスカッションが行われた。各パネラーからは、避難所のトイレ事情がいかに劣悪であるかや、快適トイレの普及の必要性についてなど様々な発表があり、また参加者からも「校庭にあらかじめ電柱程の穴を掘っておけば良い」などの提案も出され、避難所の女性・子供・高齢者・障害者に配慮した仮設トイレのあり方について、活発な議論が交わされた。

また、午後1時30分からは、アルピニストの野口健氏の基調講演が有り、ネパール大地震の被災体験を踏まえ、熊本地震でのテント村運営で苦労した点として、きれいなトイレとプライバシーの確保が大変重要であったことなどを話した。

さらに、昭和南海地震を体験した語り部の豊田氏が、



NPO 法人日本トイレ研究所 加藤 篤 氏



パネラー



防衛医科大学校准教授 秋富慎司 氏

当時を振り返り、「裏山への避難と同時に水が押し寄せ、命が助かるためにはまず逃げること」と早期避難の重要性を訴えた。

最後に、次世代を担う学生らにより、「未来への誓い」が宣言され、午後4時に閉会した。

全浄連四国地区協議会・ 指定検査機関四国地区協議会 合同事務局長会議開催

平成28年12月13日、四国地区協議会の合同事務局長会議が開催された。初めに川崎会長及び本田会長に開催のご挨拶を頂き、その後議題として、全浄連の規程等の改正に対する四国地区協議会としての意見の集約や毎年持ち回りで開催している検査員研修会の実施に関する細則、浄化槽に関する啓発活動についての全浄連への要望等について協議した。合同事務局長会議で協議した内容については、平成29年1月に開催予定の四国地区協議会会長会議で改めて議論される予定。

全浄連四国地区協議会

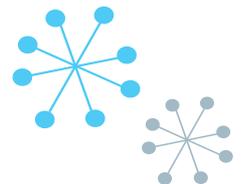
指定検査機関四国地区協議会合同事務局長会議

平成28年12月13日(火) 12:00～15:45

「三翠園」高知県高知市鷹匠町1-3-35

参加団体：

- (公社) 愛媛県浄化槽協会
- (公社) 香川県浄化槽協会
- (一社) 高知県浄化槽協会
- (一財) 高知県環境検査センター
- (公社) 徳島県環境技術センター



第33回 理事会を開催

県環境技術センターは、11月29日午後2時から理事10名（欠席2名）、監事2名の役員が出席し、第33回理事会を開催した。

最初に司会者の原岡専務理事が、審議には決算内容が関連するため、先に報告事項を行ってから、継続審議事項に入る事を説明したあと、大坂会長が「今回上半期の中間決算ができましたので、これを受け下半期の運営について皆さんから様々なご意見をお伺いしたい。」と挨拶したあと、議長となり議事を進行した。

〈業務執行状況報告〉

(1) 平成28年度上半期事業報告及び収支決算報告

川人理事が、事業については一部に課題はあるものの、ほぼ順調に各事業が遂行されている事を報告、続いて原岡理事が収益事業は約50万円の黒字だが、公益事業（検査）会計で約770万円、法人会計で約80万円の赤字という決算報告を行った。

議長がこれについて意見を求めたところ、事業報告と決算報告を分けて報告した方が良く、なぜ赤字となったのか、長地監事に税務・会計処理も併せて依頼しては、大石税理士に会計をすべて任せられた方が良く、TKCなどの会計ソフトを導入、などの意見が出され、事務局からそれぞれ回答を行った。協議の結果、

- ①12月の決済時に大石先生に同席してもらう。
- ②決済時に理事の同席を認め、業務執行の状況を確認出来る機会を作る。
- ③次回TKCと現行PCAのメリット・デメリットを再協議する。ことが決定した。

(2) 県水・環境課との協議結果について

これまで、理事会で提案された事項について、県と協議した結果について川人理事が報告した。

- ①電子申請について
 - 法改正が必要なためハードルが高い
- ②設置届に関する各種手数料の徴収について
 - 県の委託事業のため、届出に関し負担を求めることは不可
- ③清掃不備に関する業者への報告について
 - 清掃業者の責任では無いため、現行の保守点検業者への報告を継続
- ④県様式の保守・清掃記録票の使用徹底について
 - 今後順次全業者に徹底を図っていく

この報告内容について、議長が理事に意見を求めたが特に意見は無かった。

【第1号議案】前回理事会からの継続審議について

議長が、原岡専務理事を指名し、役員報酬の増額の議案について説明した。

議長が、意見を求めたところ、公益会計からは、接待費・交際費等は出せないが収益会計からは出せるの

か、忘年会の費用の支出は、全国集会への参加費用は、などの意見が出たが、報酬の増額については、次回改めて協議することとした。

【第2号議案】顧問の増員について

原岡理事が、当議案について説明したところ、協力してくれる人は迎え入れるべき、政治の話は、政治団体で協議する方が良く、選挙の時だけ動いてくれる人はいらぬ、将来を見据え考えておくべき、との意見が出されたが結論は出なかった。

この後、時間の都合上、議案3を次回に先送りし、機能保証の申し立てと、講習会の開催について審議した。その結果、保証の申し立てについては、原因が特定できない状況である事が明らかであるため、受理することとし、講習会についても、第2種電気工事士の受験対策講座を開催することを決定し、午後4時に閉会した。



平成28年度
管理士試験合格発表
合格率**24.4%** 前年比**2.9%**アップ

（公財）日本環境整備教育センターは、12月13日、平成28年10月23日に全国5会場（宮城県・東京都・愛知県・大阪府・福岡県）で実施された浄化槽管理士試験の結果を発表した。

それによると、受験申請者は1,184人（前年度1,285人）、そのうち1,060人（同1,156人）が受験した。合格者数は259人（同248人）で合格率は24.4%（同21.5%）で昨年度比2.9%増となった。

尚、合格基準点は総合得点65点以上。

会場別の合格者数は次のとおり

- 宮城会場 15名（前年度18名）
- 東京会場 87名（同 75名）
- 愛知会場 64名（同 64名）
- 大阪会場 54名（同 56名）
- 福岡会場 39名（同 35名）

管理士試験結果の推移（過去10年間）

年 度	2007 19年度	2008 20年度	2009 21年度	2010 22年度	2011 23年度	2012 24年度	2013 25年度	2014 26年度	2015 27年度	2016 28年度
申請者数	1,474	1,392	1,381	1,297	1,258	1,217	1,184	1,181	1,285	1,184
受験者数	1,298	1,236	1,227	1,144	1,115	1,082	1,050	1,057	1,156	1,060
合格者数	372	388	279	264	241	293	269	211	248	259
合格 率	28.7%	31.4%	22.7%	23.1%	21.6%	27.1%	25.6%	20.0%	21.5%	24.4%

九州地区 検査員研修会に参加

11月22日(火)、平成28年度 浄化槽法指定検査機関九州地区協議会の検査員研修会が、宮崎県のニューウェルシティ宮崎において開催され、九州地区・四国地区から、15団体、計97名の検査機関の役職員が参加した。

四国地区からも9名の職員が参加し(徳島県からは2名)研鑽を積んだ。

研修会では開催団体である九州地区指定検査機関協議会森田副会長(熊本県会長)の開会の辞、主催県である宮崎県の佐藤副理事長の開催挨拶の後、研修会に入った。

プログラムとしては、宮崎県環境管理課の行政担当者による「宮崎県の浄化槽台帳システムの整備と浄化槽の適正管理について」と題した基調講演と、九州地区および四国地区代表による、研究発表が行われた。

研究発表では、以下の7題の紹介がおこなわれた。

- ① 「油分の簡易測定法の活用について」(愛媛県)
- ② 「放流水質が悪化している浄化槽の改善事例」(福岡県)
- ③ 「浄化槽法定検査業務におけるISOでの予防処理活動」(佐賀県)
- ④ 「熊本地震への対応について」(熊本県)
- ⑤ 「受検意思未確認物件における対応の検討について」(大分県)
- ⑥ 「保守点検記録による水質悪化施設の改善状況の確認について」(鹿児島県)
- ⑦ 「法定検査受検率向上並びに不適正内容の検証について」(宮崎県)

四国地区(愛媛県)からの発表は、先日徳島県で開催された、四国地区検査員研修会で、最優秀研究に選出されたものであったが、九指協の研修会においても好評を博した。

今回の研修会は、基調講演、研究発表ともに、その内容が業務に直結しており、かつ研究発表については多種多様であったことから、参加して意義深い、非常に得るところが多いものがあった。

研修会終了後は、検査機関職員相互の親睦を図るべく、懇親会が開催されたが、検査員同士が、役職等を離れ、忌憚の無い意見交換を実施することの出来る、有意義な会となった。

九州地区協議会から、四国地区が案内をいただいて、検査員研修会に参加するのは、今回で5回目となるが、他県の業務事例に接することで、技術力の向上につながることに、同じ悩みを共有する、他県の検査機関職員と交流を図ることで、検査業務取り組みへの活力が湧いてくるものがある。

今後も、このような研修会を重ねることが、検査機

関が育っていくうえで、不可欠であることから、四国地区と九州地区、および他地区の検査機関が、互いに連携を図りながら発展していける環境整備が望まれる。



第 25 回 阿南市活竹祭 開催

11月19日・20日の両日、阿南市活竹祭がJAアグリ阿南駐車場にて盛大に開催された。この活竹祭は、阿南市の特産品である竹のように「まっすぐ勢よく伸びるまちづくり」をテーマに開催され、今年で25回目となる。

一昨年度からは「活竹祭」と「JAアグリあなん祭」が協同開催するようになり、併せて、前回好評だった「全国井サミットinあなん」に、今回も11種類のご当地井が参加し、2日間とも午前中に品切れ店が出てしまうほどの大盛況であった。

主催者発表では開催2日間で5.5万人が訪れ、JAや企業、住民団体などが69のブースが出店した。当法人からは、大坂会長、環境広報委員や南部地区会員、南部総合県民局及び阿南市役所の担当者など延べ30名余が参加し、適正な浄化槽の維持管理や合併浄化槽への転換、検査の受検について啓発を行った。

今年度はパンフレットの配布とアンケートを中心に啓発し、アンケートにご協力いただいた方には、水質保全に役立てていただくためにキッチンペーパーを配った。

また、親子連れの方には、できたてのポップコーンをプレゼントしたが、これが親子連れに大変好評で、ブースの前にはアンケートを待つ人の波が絶えず、担当者は対応に追われ、うれしい悲鳴を上げていた。

今年度は約800名の方にアンケートの実施並びに浄化槽の適正な維持管理の普及啓発を実施することが出来、大変充実したものとなった。





平成28年11月26日・27日の二日間、徳島県立あすたむらんどでサイエンスフェア 2016が開催された。

2016年がオリンピックイヤーであったことから、「豆リンピック」と題され、豆つかみ選手権やきな粉づくり選手権など、豆を使った催し物も多く見られた。

みずすまし隊は、「おもしろ博士の実験室」に参加し、アルギン酸ナトリウムと塩化カルシウムで作る人工イクラをアレンジし、イチゴやブルーベリーなどの香りとカラフルな色をつけた香りだまを子供たちと一緒に手作りした。

また、手作りした香りだまはハートや星型の小瓶に入れお土産として持ち帰ってもらった。

小さな瓶に入った香りだまは見た目も可愛らしく、子供だけでなく大人にも大好評で、子供と一緒に作るお母さんも多く見られた。

二日目の日曜日は、あいにくの雨模様となったが、二日間通して300人近くの方がセンターのブースに足を運んでいただき、大盛況であった。

小さい子供向けのイベントではあるが、参加してくれた子供を通し、若い世代のお父さんやお母さんにもセンターの名前を覚えてもらう良い機会になった。



水質計量便り

～水リスク評価～

モロッコ・マラケシュで開催された COP22 で、国際 NGO の CDP より企業の『水リスク』に関する情報開示プログラム『CDP ウォーター』が発表されました。2016 年の報告書では、世界の大手企業 1,200 社以上のうち、日本企業 6 社が特に優れた対策を行なう「A リスト企業」に選ばれています。

もともと CDP は、企業の CO₂ リスクへの対応戦略や、実績を問う情報開示・格付けプログラムである『CDP 気候変動』の運営団体ですが、『水リスク』を次の重要課題として、2010 年から「CDP ウォーター」をスタートさせています。

さて、水リスクとは？ですが、CDP は、水に関する事業リスクとして捉えています。

例えば、物理的リスクとして、水不足により事業所操業に十分な量の水が得られなくなるとか、洪水により事業所が一時的に操業停止に追い込まれる他、水質悪化により事業所操業に必要な質の水が調達できなくなるなどです。また規制リスクとして、排水基準が強化され排水処理の追加投資が必要となったり、評判リスクとして事業所排水による地域の水質悪化に対して訴訟を起こされるなどを想定しています。

このような「水リスク」の評価の需要の背景には、経済界にて将来の水不足が経営に打撃を与える可能性が現実のものとして認識されてきたことにあると言われています。

これは世界経済フォーラム（ダボス会議）が経済活動への影響が大きく、発生する可能性が高いリスクとして気候変動や難民問題と並んで水問題を挙げた事にもうかがえます。

従来の水資源管理である取水量・排水量・排水質の測定とその改善という認識だけでなく、これからは、水リスク評価として事業に影響をもたらすような外部変化事象である渇水や洪水が、どの程度の確率や規模で発生するかといった外部環境の評価が求められるようですね。(^ ω ^)
by koizumi

事務局だより

法定検査のお知らせ

次の日程で法定検査を実施します。

○11条検査

日程：平成29年2月13日～3月10日
地区：徳島市・阿南市・藍住町・北島町・上板町・石井町・佐那河内村

○7条検査

日程：平成29年2月13日～3月10日
地区：徳島市・吉野川市・阿波市・美馬市・三好市・つるぎ町・東みよし町

○那賀町検査(らくらくあんしん協議会)

日程：平成29年2月13日～3月10日
地区：那賀町全域

○神山町検査(神山町きれいな水づくり協議会)

日程：平成29年2月13日～3月10日
地区：神山町全域



入会企業紹介

平成 28 年 12 月 27 日の理事会において次の企業の入会が承認されました。

企業名：(株)地建
代表者：阿部善孝
住所：徳島市上八万町西山 512
電話：088-644-1212
所属：施工